

対象年度	令和 8年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	移住・定住促進事業							予算事業名	移住・定住促進事業費		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域再生法（平成17年法律第24号）		
			02	01	07	7003	経常経費				
総合計画体系	歴史と自然を育み にぎわいと活力ある産業を目指そう							事業の区分	主要事業		
	地域資源を活用したにぎわいと交流の促進								重点事業		
	シティプロモーションの推進							担当課係等	企画政策課 政策調整係		
事業期間	継続（平成29年度～ 年度）										
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
本市に関わりのある人の流れを活発化し、結びつきを深めることで、地域外からの人材の受入れ環境を向上させ、転入者の増加と定住化を促進し、人口減少の流れを緩やかにする。							結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業を創出し、地域再生計画に基づく地方創生推進交付金の採択を受け事業を実施することとなった。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
地域に継続的に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、企業合宿型ワーケーションやお試し移住、交流体験等のプログラム構築を推進する。また、市外への情報発信や移住者支援策を強化することで移住を促進するとともに、子育て世代をはじめとする幅広い市民のコミュニティ形成を通じて定住化を促進する。							<ul style="list-style-type: none"> ・若者や子育て世代を中心とした結城市民や近隣住民 ・首都圏を中心とした市外在住の移住希望者 ・リモートワーク推進や地域課題の解決に積極的な企業・団体 				
							【事業をとりまく環境の変化】				
							コロナ禍を契機としたテレワークの浸透により、地方移住のニーズが高まっている。また、近年の働き方改革、労働人口減少、ICT技術の発展などにより多様な就業形態が認められ、従来の考え方に捉われないライフスタイル・ビジネススタイルを受け入れる方策が必要となっている。令和7年に示された国の地方創生2.0基本構想では、地方への新たな人の流れや関係人口施策の強化に取組むとされており、交付金の効果的な活用が求められる。				
【令和8年度 事業内容】				【令和9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】			
<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口コミュニティ創出・拡大事業 ・地方就職学生支援補助金 ・定住・転入促進新築補助金 ・新幹線通勤定期券購入補助金 				<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口コミュニティ創出・拡大事業 ・地方就職学生支援補助金 ・定住・転入促進新築補助金 ・新幹線通勤定期券購入補助金 				<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口コミュニティ創出・拡大事業 ・地方就職学生支援補助金 ・定住・転入促進新築補助金 ・新幹線通勤定期券購入補助金 			

■ 事業費

		R06年度	R07年度			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	900	3,181			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	3,507	2,972			
歳入計（千円）		4,407	6,153			
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	07 報償費	0	50			
	08 旅費	7	39			
	10 需用費	48	233			
	11 役務費	0	27			
	12 委託料	2,985	3,000			
	13 使用料及び賃借料	0	19			
	18 負担金補助及び交付金	1,367	2,785			
	歳出計（千円）（A）		4,407	6,153		
	伸び率（％）			39.61		
備考	総合計画93ページ 予算書51ページ					

令和 6年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	移住相談者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	移住相談窓口やイベント交流を通じての移住相談者数		実績	61.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	関係人口形成者数	人	目標	500.00	220.00	250.00
	ふるさと市民制度登録者数		実績	186.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地方の人口減少に対応すべく実施する事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	関係人口の形成・拡大が一般的な手法である。一方で、他自治体と比較しても移住支援策に乏しく、改善の余地がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	目的を果たすためには移住・定住支援策の強化が求められるが、コストは上昇する。
公平性	受益者の偏り	B どちらも言えない	関係人口の形成・拡大については、広く一般的に情報発信をする。移住・定住支援策の対象は一定の要件を付す必要があり、限られた層になることはやむを得ない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	成果が表れるまでには一定の年月が必要な事業である。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	事業を通じた移住者数及び関係人口形成者数の定量性を全て捉えることが困難である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
本市における生産年齢人口減と高齢化についてめぼしい改善が見られぬまま現在に至っている。実質的な効果を得るためには、支援金や補助金といった、より具体的に踏み込んだ施策が必要である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
東京一極集中による人口減少は不可避であると捉え、人口減少幅の縮小に対する事業だけでなく、市民が中心となった取組が行えるよう、人口減少に対応できる地域づくりの推進が求められる。そのためには、住民の本市への愛着を深め定住意欲を高めるような、きめ細やかな環境整備や情報発信に加えて、目玉政策を打ち出して取組むことも必要である。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容</p> <p>関係人口を分類し継続的に関わることと、ニーズを適確に把握した上で本市の良さを効果的にPRしながら事業を推進していくべきである。さらに、今後は、多様な主体の連携による人口減少に対応できる地域づくりも必要と考える。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり</p>
<p>管理課連絡欄</p>